

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

実施計画の番号	事業名	事業概要	対象	担当課	実績・内容等	総事業費(円)	うち臨時交付金(円)	実施期間(申請期間)	目標値	目標値の達成状況	効果検証	備考
1	新生児臨時特別給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、出生した子を抱える世帯の経済的負担を軽減し支援するため、一人当たり10万円の給付金を支給する。	新生児のある世帯	住民環境課	・給付金：100,000円/人 ・給付件数：35人(うち補助対象34人) 給付金額：3,500,000円 (うち補助対象額3,400,000円)	3,500,000	3,400,000	R4.4~R5.3	新生児臨時特別給付金支援件数40件	35件(87.5%)	新生児への給付金を支給することで、とりわけ出生した子を抱え出費の増える若者世帯を支援することができた。	
2	町内でお買い物推進事業~マイナプレミアム~	新型コロナウイルス感染症予防施策の実施により、所得の減少、地域経済の縮小などの影響が見受けられることから、マイナンバーカード取得者に対して、一人5千円ずつの地域商品券を配布し、地域経済の循環促進を図る。合わせて、マイナンバーカードの普及促進を図る。	マイナンバーカード取得者	住民環境課	商品券額面：5,000円/人(500円×10枚綴) 配布対象数：8,080人 換金率：97.84% 取扱事業所数：81ヶ所(うち利用のなかった事業所は10ヶ所) 事務費、のぼり代 200,706円 印刷製本費(商品券、ポスター、ちらし) 1,073,270円 商品券簡易書留郵送料 1,043,176円 ちらし折込料 11,253円 事務委託料 1,871,066円 商品券の換金資金 39,479,000円	43,678,471	43,634,000	R4.4~R5.3	マイナンバー取得者数 9,000人	8,080人(約89.7%)	地域商品券の配布により、配布期間中(6月~1月)のマイナンバーカードの申請枚数が、前年に比べ大幅に増加した。 R3(6月~1月)946枚 R4(6月~1月)2,490枚	
3	コミュニティバス等の無料化	生涯学習や社会体育活動など、新型コロナウイルス感染症の影響により自粛する機会が増え、高齢者が引きこもることが多くなっていることから、町が運行するコミュニティバス、買い物バスの運賃を無料にすることで、外出しやすい環境を作り高齢者の社会活動の促進を図り介護予防に努める。	コミバス等利用者	企画政策課	無料期間：令和4年4月~令和5年3月 (運賃：100円/回) コミュニティバス 補助対象分 446,600円 買い物バス 補助対象分 399,900円	846,500	800,000	R4.4~R5.3	1年間の乗車人数(コミュニティバス・買い物バス)を前年比1割増しの6,563人	未達成。R4年度は、6,522人で目標達成には至らなかった。	令和4年9月~10月にかけて、バスの利用者に対し、アンケートを実施。項目の一つとして、「運賃無料により外出する頻度は増えましたか。」という項目を設定。結果は、回答数94名に対し、約56%は「変わらない」と答えたが、約29%の人が「外出の機会が増えた」と回答。日常的な買い物や通院の為に利用するため、「変わらない」という回答も多かったが、約3割の人がコロナ禍にも関わらず「外出が増えた」と回答したため、一定の効果があったのではないかと考える。	
4	区長会DX推進事業	全集落の区長及び区長会事務局計34人にタブレットを貸し、グループウェアを活用して報告や連絡を行うことで自治会のDX化を推進し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため非接触化を図る。	各区長	総務課	タブレット代 @37,290×34台=1,267,860円 タブレットケース代 @1,518×34=51,612円 液晶フィルム @1,100×34=37,400円 HDMI変換ケーブル 5,456円 グループウェアシステム利用料 95,590円	1,457,918	1,400,000	R4.4~R5.3	区長の操作方法習得率 100%	達成 30地区の区長へタブレット操作とLINE WORKSの操作講習を9月末までに実施済	区長との情報伝達や報告や回答依頼について、LINE WORKSを利用。庁舎への来庁回数や郵便などの軽減ができた。	
5	窓口支払業務のキャッシュレス決済導入	窓口での手数料・使用料等公金の支払いにクレジット、ICカード、アプリ払いによるキャッシュレス決済を導入し、POSレジと自動釣銭機を組み合わせた装置を導入することにより、新型コロナウイルス感染症対策として、さらなる非接触化と収納業務効率化を図る。非接触の支払方法を導入することで相互の感染予防を図り、支払方法の選択肢を広げることで住民の利便性の向上に努める。	地方公共団体	出納室	キャッシュレス端末代 3台×98,670円=296,010円 POSレジ・自動つり銭機2,035,000円 通信回線費 5,654円 ルーター、フィルム等消耗品 60,241円 周知用広報印刷代 18,150円 POSレジ用カウンター修理 171,985円	2,587,040	2,570,000	R4.5~R5.3	窓口支払者のキャッシュレス端末利用率 20%	未達成 支払者のキャッシュレス端末利用率 6.0%(R5.8~R5.9平均)	キャッシュレス決済端末とPOSレジ・自動釣銭機の導入により、利用者との接触機会を減らすことができ、感染症予防として対策できたと考えられる。また、決済方法の選択肢が増え、スムーズに窓口支払が行えるようになった。さらに、釣銭間違えが無く日計集計も容易にできることから確実な導入効果があった。キャッシュレス決済の利用は主に高額時に利用率が高いことがわかった。	
6	大学生等応援給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯支援の一環として、子育て世帯臨時特別給付金の対象とはならないが、養育者の負担が最も大きい時期である大学生等を対象として、1人10万円の給付を行う。	大学生等	健康福祉課	給付金 100,000円×174名=17,400,000円 時間外勤務手当 264,786円 消耗品 83,904円 周知用広報印刷代 19,360円 郵便代 20,000円、振込手数料 26,400円	17,814,450	17,802,000	R4.4~R4.11	大学生等への支援人数 300人	当初、対象者が把握できず最大値を目標値に設定していたため達成率は低いが、2回の広報、ホームページ等で大半の対象者には支給できた。	コロナ禍で学生生活に影響を受けている大学生等が安心して学習や生活ができるように学生等及びその保護者を支援した。	
7	スマート農業・省力化農業推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により過密のない農村へのUターン・Iターンの流れを受け、スマート農業に資する最新の機材及び農作業や農村環境保全活動の省力化に資する機材の導入支援を行い、常態化する労働力不足の補完と非常時における強い生産基盤の構築を目指す。	認定農業者等	地域振興課	46経営体 補助金 33,054,345円 消耗品費 100,000円	33,154,345	33,060,000	R4.4~R4.12	アンケートを実施し、機材導入の効果が「期待を上回った」「期待通り」と回答した割合が75%以上	達成	「期待を上回った」「期待通り」の割合が90%となった。なお、「期待を下回った」は0%	
8	感染症予防対策事業	公共施設の新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底するため、消耗品や備品等、これまで整備してきた不足分を整備する。また関係職員のクラスター発生を防ぐため、感染者が出た際に、接触のあった職員らの抗原検査を行う。	公共施設	総務課	公共施設にかかる感染症対策 消毒液等消耗品 1,298,747円 宿直室網戸設置(換気対策) 41,250円 PCR・抗原検査手数料 646,000円	1,985,997	1,790,000	R4.4~R5.3	公共施設内でのクラスター発生件数 0件	達成 公共施設内におけるクラスター発生0件	感染対策物品の配布・設置や、感染者の早期発見のための取り組みにより、感染拡大を防ぎ、行政サービスの提供体制を維持することができた。	
			全町民	企画政策課	事業一覽ちらし代 69,300円	69,300	60,000	R4.4~R5.3	公共施設内でのクラスター発生件数 0件	達成 公共施設内におけるクラスター発生0件	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の一覽チラシにより、コロナ対策事業を周知することができた。	
			給食センター	こども教育課	給食センターにおける感染症対策消耗品 300,082円	300,082	290,000	R4.4~R5.3	公共施設内でのクラスター発生件数 0件	達成 公共施設内におけるクラスター発生0件	衛生管理が求められるセンターで、感染症対策品を購入し徹底することで、まん延防止対策を図ることができた。	
			教育委員会	こども教育課	(教育委員会サーバー室) 空気清浄機能付きエアコン整備 165,000円	165,000	160,000	R4.4~R5.3	公共施設内でのクラスター発生件数 0件	達成 公共施設内におけるクラスター発生0件	エアコンを整備することにより、ソーシャルディスタンスの確保に繋がった。	
			スポーツセンター	生涯学習課	(トレーニング室) 空気清浄機能付きエアコン整備 3基 1,452,000円	1,452,000	1,400,000	R4.4~R5.3	公共施設内でのクラスター発生件数 0件	達成 公共施設内におけるクラスター発生0件	利用者から、快適な利用に満足してもらっている。	

実施計画の番号	事業名	事業概要	対象	担当課	実績・内容等	総事業費(円)	うち臨時交付金(円)	実施期間(申請期間)	目標値	目標値の達成状況	効果検証	備考
9	修学旅行企画変更及びキャンセル支援	新型コロナウイルス感染症拡大地域への訪問を避けるため、中学校修学旅行の行き先を関東方面から変更したことにより旅行会社に支払う企画キャンセル料と、濃厚接触者になった生徒のキャンセル料を負担する。	中学生	子ども教育課	市川中学校が修学旅行を関東方面から変更することによる企画変更手数料 120,300円 濃厚接触者判定により参加できなかった生徒のキャンセル料 26,166円	146,466	145,000	R4.4~R4.6	修学旅行企画変更による保護者負担の軽減を図る。	達成	新型コロナウイルス感染症の影響により、企画変更となったが、スムーズに修学旅行を進めることができた。	
10	教育現場におけるタブレット活用の推進	コロナ禍におけるICTを活用した学習指導を推進するため、ICT教材(デジタルドリル)を導入する。これにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための自宅待機や臨時休校の際でも、家庭学習の進捗管理が学校側で可能となる。	小中学校	子ども教育課	・小学校 ジャストシステムスマイルネクスト(1年間) 1,830,840円(R4小学校費 振興費消耗品) ・中学校 ジャストシステムスマイルネクスト(1年間) 1,027,840円(R4中学校費 振興費消耗品) 小中合計 2,858,680円	2,858,680	2,850,000	R4.4~R4.6	令和4年度アンケートにおいて、「タブレットを使った学習が楽しい」と回答した児童生徒割合 前年度比3%増(R3小学校85.7%、中学校77.1%)	達成 令和4年度アンケートで「タブレットを使った学習が楽しい」と回答した児童生徒割合(R4小学校94.7%、中学校92%)	臨時休校時だけでなく、長期休業中の学習保障についても活躍した。	
11	家庭学習におけるICT化の推進	コロナ禍において学校のICTを活用した授業高度化推進事業に資する機器整備の一環として、タブレット端末を持ち帰った際のACアダプタを購入し、家庭での充電を可能とすることで、家庭でのICTを活用した学習をさらに推進する。これにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、自宅待機や臨時休校の際の遠隔授業が可能となる。	小中学校	子ども教育課	学校あたりの補助上限額=(教員数-普通教室数)×45,000円×補助率1/2 川辺小(188個)、瀬加小(82個)、甘地小(153個)、鶴居小(113個)、市川中(314個)、予備70個(小50個 中20個) 合計 @3,080円×(小586個+中334個) 総事業費2,833,600円(うち国庫124,000円(小75千、中49千)) 学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業(個別最適な学びを実現するためのGIGAスクール構想の推進)	2,833,600	2,700,000	R4.4~R4.6	令和4年度アンケートにおいて、「持ち帰ったタブレットを使って家庭で学習ができています」と回答した児童生徒割合 前年度比3%増(R3小学校82.7%、中学校48.2%)	達成 令和4年度アンケートで「持ち帰ったタブレットを使って家庭で学習ができています」と回答した児童生徒割合(R4小学校86.7%、中学校58.7%)	ACアダプタの配布により、タブレットの家庭への持ち帰りを進めることができています。	
12	宿泊施設利用促進事業	コロナ収束後に観光客増加による地域経済の活性化を図るため、コロナ対策を実施している町内宿泊施設に宿泊された方に対し、地域商品券を3千円分配布する。これにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた宿泊施設を支援するとともに、地域経済の循環促進を図る。	町内宿泊施設の宿泊者	地域振興課	商品券換金 4,480,500円 換金率 97.84% 事務委託料 399,405円 広告料 193,940円 印刷代・消耗品代 214,753円	5,288,598	5,200,000	R4.4~R5.3	期間内(7月~1月)宿泊者数 1500人	達成	12月末の段階で1500人を突破し、事業の終了が早まった。	
13	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金拡充事業	新型コロナ感染症の影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、国の特別給付金に上乗せ支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。国と同様の交付要件を当事業の交付要件とする。	令和4年4月分児童扶養手当の受給者及び令和4年度住民税非課税の子育て世帯	健康福祉課	給付金 50,000円×240人分=12,000,000円 振込手数料 @165×133世帯=21,945円	12,021,945	12,000,000	R4.7~R5.3	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金受給者約280人に漏れなく支援する。	当初、対象者を多く目標値に設定していたので、目標値よりも実績が低いが、2回の広報、ホームページ等で大半の対象者には支給できた。	新型コロナ感染症の影響が長期化する中で、原油価格・物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、国の給付金に上乗せ支給することにより、子育て世帯の保護者を支援した。	
14	生活困窮者への電気代等物価高騰にかかる支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格・物価高騰等による影響に対応するため、低所得世帯に対して電気代等の助成を行うことにより、エアコン利用などによる住民の適切な体調管理を推進するとともに生活支援を行う。	国が実施する令和3年度・4年度の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金受給者	健康福祉課	給付金 21,264,000円 振込手数料 @165×1,197件=197,505円 郵便代 201,078円 消耗品 61,262円	21,723,845	21,700,000	R4.7~R5.3	令和3・4年度の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金受給者約1,200世帯に漏れなく支援する。	令和3・4年度の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金受給者1,198世帯にプッシュ型で支給できた。	原油価格・物価高騰等による影響が特に大きい低所得世帯に対して電気代等の助成を行うことにより、エアコン利用などによる住民の適切な体調管理を推進するとともに生活支援を行った。	
15	失業者生活支援給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響により原油価格・物価高騰等による影響を緩和するため、失業等により生活に困窮している方に支援金を給付し、生活支援や就職活動の支援を行う。	自己都合ではない失業者で就職活動中の者	税務課	給付金 @50,000円×11人=550,000円 ちらし印刷費 20,790円 消耗品代 35,188円	605,978	600,000	R4.7~R4.10	支援者数 50人	11人に支給することができた。	失業者への給付金を支給することで、不安定な生活における支援、再就職に向けての活動費の支援ができた。	
16	入国者等生活支援給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等の影響を受ける方への支援策として、国が実施する住民税非課税世帯臨時特別給付金の給付対象外となる、令和3年12月11日以降に入国し、町内事業所で働く方に給付金を支給する。	令和3年12月11日以降に入国した技能実習生等	企画政策課	給付金 @50,000円×43人=2,150,000円 事務費・郵送料 22,802円	2,172,802	2,150,000	R4.7~R5.3	支援者数 60人	支援者数 43人(71.7%)	物価が高い水準で推移している日本に入国して間もない外国人等に入国者生活支援給付金を支給することにより、就業し安定した生活を維持することができた。	
17	燃料費高騰激変緩和対策事業(通常分)	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者に対し、排気量に応じて事業用車両の燃料費助成を行い、燃料費高騰の負担軽減を図る。	車両番号1・2・4・8の車両を有する事業者	地域振興課	10,000cc以上 @160,000円×39台=6,240,000円	6,240,000	6,200,000	R4.7~R5.3	支援を行った事業用車両台数 37台	支援を行った事業用車両台数 39台	目標を達成し、町内の事業者に対し、事業継続の支援ができた。(達成率105%)	
18	燃料費高騰激変緩和対策事業(物価高騰分)	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者に対し、排気量に応じて事業用車両の燃料費助成を行い、燃料費高騰の負担軽減を図る。	車両番号1・2・4・8の車両を有する事業者	地域振興課	1900cc以上3000cc未満 @25,000円×99台=2,475,000円 3000cc以上5000cc未満 @30,000円×72台=2,160,000円 5000cc以上7500cc未満 @60,000円×50台=3,000,000円 7500cc以上10000cc未満 @130,000円×55台=7,150,000円 計14,785,000円 印刷製本費・時間外勤務手当・郵便代等 232,395円	15,017,395	13,428,000	R4.7~R5.3	支援を行った事業用車両台数 263台	支援を行った事業用車両台数 276台	目標を達成し、町内の事業者に対し、事業継続の支援ができた。(達成率105%)	
19	児童等送迎委託業者への燃料費高騰にかかる支援	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰等が、加味されていない契約に基づき運行しているスクールバスの事業者に対し、燃料費高騰分の支援を行う。	スクールバス運行委託業者	子ども教育課	燃料費高騰による差額 川辺小スクールバス高騰分 38,000円 瀬加小スクールバス高騰分 37,700円 市川中スクールバス高騰分 177,300円	253,000	180,000	R4.4~R5.3	スクールバス運行業者に漏れなく支援する	達成	燃料費高騰によるスクールバス運行業者の負担軽減となった。	
20	子ども・子育て支援交付金	児童保育園等における保育を継続するため、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るための支援を行う。	児童保育園2ヶ所、子育て支援センター	子ども教育課	実績 小畑学童 955,971円 甘地学童 124,434円 支援センター 194,774円(105,600円ゾイントクッション) 合計1,275,179円(1,380,779円) 補助対象 718千円→国238 県238 町242	1,380,779	242,000	R4.4~R5.3	児童保育園2ヶ所及び子育て支援センターでのクラスター発生 0件	達成0件	児童保育園において、エアコンを設置することによりソーシャルディスタンスの確保に繋がった。	
21	入札参加資格申請システム導入	新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン化により対面での入札参加資格申請手続きを減らし、非接触による手続きを推進する。	地方公共団体	総務課	システム導入委託料 2,425,500円	2,425,500	2,400,000	R4.8~R5.3	対面での申請を160件減らす。	R5.2~R5.9システム受付実績 R5工事、消耗品、物品、役務 追加受付 52件 R5工事、消耗品、物品、役務 変更届受付 47件	R5は追加の受付年度で、左記のとおりの実績となったが、本年度末にはR6、R7の受付を行うこととなり、1200件程度の申請があると見込んでいる。そのうち対面で行われていた申請160件が減となると見込んでいる。	
22	小学校修学旅行の三密対策	小学校の修学旅行において、新型コロナウイルス感染症対策として密にならないようバスを増便	小学校	子ども教育課	バス借り上げ料 大型バス1台分 327,010円	327,010	320,000	R4.10~R4.11	修学旅行におけるクラスターを0件にする。	達成0件	コロナ禍においてバスを増便することにより、安全に修学旅行を進めることができた。	
23	学校給食費の負担額抑制対策	コロナ禍において食材価格が高騰する中、食材費の増額分を町が負担することにより、保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量、質を保った学校給食を提供する。	小中学生	子ども教育課(給食センター)	@15×のべ137,223回=2,058,345円 小学生477人、中学生275人	2,058,345	2,000,000	R4.4~R5.3	小中学校の給食代について、保護者負担の増額をゼロ円に抑える。	達成 保護者負担の増額を0円のままとした	コロナ禍と物価上昇に対して給食費は据え置きのまま質を維持し、家計の負担軽減を図ることができた。	

実施計画の番号	事業名	事業概要	対象	担当課	実績・内容等	総事業費(円)		実施期間(申請期間)	目標値	目標値の達成状況	効果検証	備考
							うち臨時交付金(円)					
24	子ども園給食費の負担額抑制対策	コロナ禍において食材価格が高騰する中、食材費の増額分を町が負担することにより、保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供する。	子ども園園児	子ども教育課	牛乳代値上がり分を補填(11月～値上がり) 5歳児・200ml @10×4816本=48,160円 0-4歳児・1ℓ @20×2371本=47,420円 合計 95,580円	95,580	90,000	R4.4~R5.3	子ども園の給食代について、保護者負担の増額をゼロ円に抑える。	達成 負担増 0円	コロナ禍において物価高騰が長期化する中、交付金により食材費を一部負担することにより、保護者の負担を増やすことなく質と量を維持しつつ給食を提供することができた。	
25	地域商品券による地域経済活性化事業	新型コロナ禍における原油価格・物価高騰が続く中、住民生活の下支えをするための、一人3千円ずつの地域商品券を配布する。	全町民	企画政策課	消耗品費他 135,206円 印刷製本費(商品券、ちらし) 745,360円 ゆうパック郵送料 2,254,716円 事務委託料 424,920円 商品券の換金資金 32,832,000円	36,392,202	34,932,000	R4.10~R5.3	商品券の換金率 99%	商品券の換金率 97.84%	地域商品券も3回目となり、配布商品券の金額も下がったが、地域経済の活性化と住民生活の下支えにつながったと考えられる。	
26	子ども園(私立)への物価高騰対策支援	新型コロナ禍における原油価格・物価高騰が続く中、私立子ども園の運営を支援するための支援金を支給する。	私立子ども園	子ども教育課	電気代(R4-R2) 512,276円 給食材料費(R4-R3) 29,081円 計541,357円 県支援金 306,000円(定員による定額)	541,357	200,000	R4.4~R5.3	私立子ども園の経営安定のため、電気代・給食材料費の高騰分について、県と町と合わせて100%補助を行う。	達成 100%の補助を実施	電気代や給食材料費の高騰分を補助することにより、私立子ども園における継続的・安定的なサービス提供を維持することができた。	
27	公衆浴場への物価高騰対策支援	新型コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を大きく受ける公衆浴場に対して、経営継続のための支援を行う。対象施設の令和2年度と令和4年度とを比較した電気・ガス・燃料にかかる費用の高騰分見込み額の1/2を補助する。	公衆浴場を有する施設3箇所	地域振興課	①リフレッシュパーク市川 1,043,000円 ②かさがた温泉せせらぎの湯 3,878,000円 ③フォレスト市川ゴルフ倶楽部 2,660,000円	7,581,000	7,410,000	R4.10~R5.3	対象施設3箇所の経営継続	3箇所の経営継続中	目標を達成し、町内の事業者に対し、事業継続の支援ができた。(達成率100%)	
28	介護施設、障害福祉サービス施設等への物価等対策支援事業	新型コロナ禍における原油価格・物価高騰が続く中、高齢者福祉施設や障害者福祉施設が、賃を下げたり利用者負担を増額したりすることなくサービスを提供できるよう、規模に応じて支援金を給付する。	介護施設、障害者施設	健康福祉課	給付金 6,050,000円 時間外勤務手当 129,751円 消耗品 47,777円	6,227,528	6,200,000	R4.10~R5.3	町内事業施設10ヶ所をもれなく支援する。	10施設全てにおいて補助金を交付できたことにより目標値の達成状況は100%とみている。	電気・ガス・食料等の価格高騰の影響を受けている施設への負担を軽減することで、事業の安定的な継続を支援し、持続的な利用者へのサービス提供体制を図ることができた。	
29	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業(学校保健特別対策事業費補助金)	コロナ禍においても教育活動を継続するため、新型コロナウイルス感染症対策等を徹底する取組、教職員研修を支援する取組及び児童生徒の学びの保障をする。	小学校4校、中学校1校	子ども教育課	川辺小 1,046,450円、瀬加小 902,025円、 甘地小 1,040,000円、鶴居小 1,041,322円 市川中 802,949円 <補助対象基準> @1,040千円×3校(川小・甘小・鶴小) @900千円×1校(瀬小) @800千円×1校(市中) 計4,820千円 (うち国庫補助2,410千円、町負担2,410千円)	4,832,746	2,410,000	R4.4~R5.3	新型コロナウイルス感染症拡大による学級閉鎖を0日にする。	達成 0件	新型コロナウイルス感染症対策の消耗品、備品の購入により、感染症拡大防止となった。	
30	子ども園における感染症対策(保育対策総合支援事業(環境改善事業))	子ども園が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施するために支援する。	子ども園3園(公立2園、私立1園)	子ども教育課	・各子ども園 500,000円×3園=1,500,000円 ※国庫補助対象額 1/2 実績 東子ども園 502,338円 西子ども園 500,965円 屋形子ども園 500,000円 計1,503,303円	1,503,303	750,000	R4.4~R5.3	子ども園の利用自粛の日数を10日以内に抑制する。	達成	様々な感染症対策を図ったことにより、各子ども園において新型コロナウイルス感染症が拡大することはなかったため、利用自粛の日数は0日に抑えることができた。	